

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人福井大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分（損失の処理）に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		42,278,021,824	
建物	48,079,960,985		
減価償却累計額	△20,418,289,133		
減損損失累計額	△27,580,479	27,634,091,373	
構築物	1,414,804,742		
減価償却累計額	△967,285,607	447,519,135	
工具器具備品	26,008,930,264		
減価償却累計額	△19,682,885,647	6,326,044,617	
図書		2,647,966,571	
美術品・收藏品		49,461,800	
船舶	2,622,325		
減価償却累計額	△2,622,320	5	
車両運搬具	57,442,164		
減価償却累計額	△50,942,944	6,499,220	
建設仮勘定		1,586,097,785	
有形固定資産合計		80,975,702,330	
2 無形固定資産			
特許権		15,592,903	
ソフトウェア		63,469,935	
特許権仮勘定		26,562,946	
電話加入権		784,308	
無形固定資産合計		106,410,092	
3 投資その他の資産			
長期未収入金		2,653,668	
その他固定資産			
長期性預金		100,000,000	
その他資産		279,060	
投資その他の資産合計		102,932,728	
固定資産合計		81,185,045,150	
II 流動資産			
現金及び預金		10,102,163,410	
未収学生納付金収入		32,712,000	
未収附属病院収入	2,955,380,402		
徴収不能引当金	△41,798,775	2,913,581,627	
その他未収入金		408,978,429	
未収消費税等		—	
たな卸資産		23,915,761	
医薬品及び診療材料		84,486,677	
前渡金		878,392	
前払費用		34,360,169	
未収収益		852,488	
その他流動資産		1,527,062	
流動資産合計		13,603,456,015	
資産合計		94,788,501,165	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,578,921,674		
資産見返補助金等	892,585,970		
資産見返寄附金	895,545,678		
資産見返物品受贈額	2,004,906,210		
建設仮勘定見返運営費交付金等	52,954,074		
建設仮勘定見返施設費	239,524,397		
建設仮勘定見返補助金等	6,521,874	7,671,143,275	
建設仮勘定見返寄附金	183,398	418,762,575	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		16,072,153,000	
長期借入金		321,528,605	
退職給付引当金		266,112,009	
長期未払金		868,268,471	
長期リース債務		34,811,578	
資産除去債務			
固定負債合計		25,652,779,513	
II 流動負債			
運営費交付金債務		292,477,520	
寄附金債務		3,900,346,713	
前受受託研究費		138,732,428	
前受共同研究費		49,510,148	
前受受託事業費等		9,444,667	
前受金		331,392,300	
預り研究費補助金等		179,064,784	
預り金		125,304,536	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		226,087,200	
一年以内返済予定長期借入金		694,088,000	
未払金		4,649,122,079	
未払費用		38,021,148	
未払消費税等		14,766,100	
賞与引当金		199,274,394	
短期リース債務		422,405,064	
流動負債合計		11,270,037,081	
負債合計		36,922,816,594	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		50,665,593,896	
資本金合計		50,665,593,896	
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,870,527,726	
損益外減価償却累計額		△14,143,707,387	
損益外減損損失累計額		△27,589,171	
損益外利息費用累計額		△3,002,404	
資本剰余金合計		2,696,228,764	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,868,312,281	
当期末処理損失		△364,450,370	
(うち当期総損失 △364,450,370円)			
利益剰余金合計		4,503,861,911	
純資産合計		57,865,684,571	
負債純資産合計		94,788,501,165	

損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,269,710,903		
研究経費		1,608,271,807		
診療経費				
材料費	7,163,156,961			
委託費	1,043,942,395			
設備関係費	4,067,766,846			
研修費	1,638,667			
経費	<u>664,130,936</u>	12,940,635,805		
教育研究支援経費		379,150,633		
受託研究費		589,928,836		
共同研究費		256,958,804		
受託事業費		196,254,417		
役員人件費		97,163,406		
教員人件費				
常勤教員給与	6,318,366,942			
非常勤教員給与	<u>1,625,879,258</u>	7,944,246,200		
職員人件費				
常勤職員給与	7,485,651,119			
非常勤職員給与	<u>1,211,485,017</u>	<u>8,697,136,136</u>	33,979,456,947	
一般管理費			623,774,389	
財務費用				
支払利息		131,210,905		
為替差損		<u>20,938</u>	<u>131,231,843</u>	
経常費用合計				<u>34,734,463,179</u>
経常収益				
運営費交付金収益			9,426,317,539	
授業料収益			2,450,815,723	
入学金収益			378,871,900	
検定料収益			92,865,200	
附属病院収益			18,294,524,508	
施設費収益			59,756,365	
補助金等収益			323,207,660	
受託研究収益			585,596,624	
共同研究収益			257,893,879	
受託事業等収益			196,800,788	
寄附金収益			631,289,026	
講習料収益			39,759,600	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	704,866,293			
資産見返補助金等戻入	355,109,771			
資産見返寄附金戻入	208,160,553			
資産見返物品受贈額戻入	119,121			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>7,774,189</u>	1,276,029,927		
財務収益				
受取利息		1,505,522		
為替差益		<u>26,196</u>	1,531,718	
雑益				
財産貸付料収入	74,953,075			
その他雑益	<u>281,934,281</u>	<u>356,887,356</u>		
経常収益合計				<u>34,372,147,813</u>
経常利益				<u>△362,315,366</u>
臨時損失				
固定資産除却損			54,868,936	
前期損益修正損			1,164,096	
臨時損失合計				56,033,032
臨時利益				
運営費交付金収益			—	
固定資産売却益			—	
資産見返運営費交付金等戻入			1,563,744	
資産見返補助金等戻入			38,453,879	
資産見返寄附金戻入			13,418,580	
資産見返物品受贈額戻入			18	
償却債権取立益			120,000	
前期損益修正益			<u>341,807</u>	<u>53,898,028</u>
当期純利益 (△は損失)				<u>△364,450,370</u>
前中期目標期間繰越積立取崩額				—
当期総利益 (△は損失)				<u>△364,450,370</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,428,340,287
	人件費支出	△16,659,967,825
	その他の業務支出	△592,714,045
	運営費交付金収入	9,736,090,000
	授業料収入	2,365,489,768
	入学金収入	379,858,900
	検定料収入	92,865,200
	附属病院収入	18,214,628,985
	受託研究収入	442,641,496
	共同研究収入	265,345,790
	受託事業等収入	180,337,816
	寄附金収入	631,697,543
	補助金等収入	393,578,636
	補助金等の精算による返還金の支出	△18,811,685
	財産貸付料等収入	74,783,023
	科学研究費補助金等の増減額（△は減少）	9,021,554
	その他収入	340,250,487
	小計	3,426,755,356
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,426,755,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△4,374,506,562
	無形固定資産の取得による支出	△34,262,993
	定期預金の預入による支出	△8,910,195,331
	定期預金の払出による収入	7,510,092,179
	共同運用への預入による支出	△100,000,000
	共同運用からの返還による収入	100,000,000
	施設費による収入	362,314,400
	小計	△5,446,558,307
	利息及び配当金の受取額	1,024,949
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,445,533,358
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,903,869,000
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出	△274,115,150
	長期借入金の返済による支出	△568,194,000
	リース債務の返済による支出	△433,616,180
	小計	627,943,670
	利息の支払額	△134,532,236
	財務活動によるキャッシュ・フロー	493,411,434
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	△1,525,366,568
VI	資金期首残高	8,415,737,408
VII	資金期末残高	6,890,370,840

損失の処理に関する書類  
平成29事業年度

(単位：円)

I 当期未処理損失		364,450,370
当期総損失	364,450,370	
II 損失処理額		364,450,370
前中期目標期間繰越積立金取崩額	364,450,370	
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	33,979,456,947	
一般管理費	623,774,389	
財務費用	131,231,843	
臨時損失	56,033,032	34,790,496,211
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,450,815,723	
入学料収益	△378,871,900	
検定料収益	△92,865,200	
附属病院収益	△18,294,524,508	
受託研究収益	△585,596,624	
共同研究収益	△257,893,879	
受託事業等収益	△196,800,788	
寄附金収益	△631,289,026	
その他収入	△39,759,600	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△196,478,649	
資産見返寄附金戻入	△208,160,553	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	△5,118,187	
財務収益	△1,531,718	
雑益	△208,651,929	
臨時利益	△11,463,525	△23,559,821,809
業務費用合計		11,230,674,402
II 損益外減価償却等相当額		933,025,773
III 損益外減損損失相当額		27,580,479
IV 損益外利息費用相当額		220,091
V 損益外除売却差額相当額		7,428,787
VI 引当外賞与増加見積額		3,013,196
VII 引当外退職給付増加見積額		△159,857,837
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	112,790,000	
政府出資の機会費用	23,629,848	136,419,848
IX (控除) 国庫納付額		—
X 国立大学法人等業務実施コスト		12,178,504,739

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を、プロジェクト事業の一部については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	10～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

特定有期雇用教職員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	最終仕入原価法
医薬品及び診療材料	移動平均法による低価法。ただし、当分の間は最終仕入原価法による。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券(株)公表平成30年3月30日における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.045%で計算しています。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	336,524,868 円
② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	1,009,574,604 円

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。



## II. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	9,000,912,316 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	778,545,049 円
(3) 債務保証の金額	644,849,775 円
(4) (独) 大学改革支援・学位授与機構からの借入金16,766,241,000円の担保に供している資産は次のとおりです。	
	土地 16,419,434,000 円
	建物 6,791,292,848 円
(5) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額	12,436,820,078 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額	10,272,460,819 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	2,164,359,259 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計額	640,579,152 円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	146,033,808 円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	376,355,948 円

## III. 損益計算書関係

### (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△17,149,964円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△347,300,409円です。

### (2) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	842,309,150 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,255,472,242 円
当期総損失に与える影響額(差引き)	△ 413,163,092 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	69,143 円

## IV. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	6,890,370,840 円
定期預金等	3,211,792,570 円
貸借対照表上の科目	現金及び預金 10,102,163,410 円

### (2) 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	84,701,431 円
ファイナンスリースによる資産の取得	326,474,772 円

## V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	117,764,713 円
---------------------------------	---------------

VI. 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	翌期以降支払額
福井大学医学部附属病院改修その他工事	4,361,040,000	1,062,773,086
福井大学医学部附属病院改修その他機械設備工事	3,790,570,440	1,486,056,194
福井大学医学部附属病院改修その他電気設備工事	2,352,726,000	970,544,160
福井大学(松岡)基幹・環境整備(給水等)工事	399,859,200	239,991,000
福井大学(医病)基幹・環境整備(駐車場等)工事	199,281,600	116,409,000
福井大学(医病)基幹・環境整備(防水改修)工事	117,617,400	65,777,400

VII. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、病院等療養費債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,102,163,410	10,102,163,410	—
(2) 未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,955,380,402 <u>△ 41,798,775</u>	2,955,380,402 <u>△ 41,798,775</u>	— —
	2,913,581,627	2,913,581,627	—
(3) (独)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 644,849,775 )	( 675,087,364 )	( 30,237,589 )
(4) 長期借入金	( 16,766,241,000 )	( 16,797,205,833 )	( 30,964,833 )
(5) 未払金	( 4,649,122,079 )	( 4,649,122,079 )	( — )

注1) ・負債に計上されているものについては、括弧書きで示しています。

・未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定しています。

(3) (独)大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出しています。

(5)未払金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、福井県内において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

①アスベスト

アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積もり、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。また、平成28事業年度から新たに追加された建築物については使用見込期間を平成28事業年度から21年と見積り、割引率は0.382%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

②原状回復

原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積もり、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,591,487 円
時の経過による調整額	220,091 円
期末残高	34,811,578 円

X. 減損の認識に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:円)

用途	種類	帳簿価額	場 所
一般管理	建物	11,361,592	丸岡宿舎A1棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	17,248,904	丸岡宿舎A2棟 (福井県坂井郡丸岡町)
一般管理	建物	15,952,880	丸岡宿舎B1棟 (福井県坂井郡丸岡町)
合計		44,563,376	

(2) 減損の認識に至った経緯

昭和55～56年に建築した丸岡宿舎A1、A2、B1棟は、老朽化が著しく改修予算確保の見込みもないことから、平成30年度以降新たに入居させて使用しないことを決定したため、平成30年3月31日現在の未使用部分について減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額 (単位:円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	場 所
一般管理	建物	—	6,930,571	丸岡宿舎A1棟
一般管理	建物	—	11,556,766	丸岡宿舎A2棟
一般管理	建物	—	9,093,142	丸岡宿舎B1棟
合計		—	27,580,479	

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却見込みがないため、使用価値相当額により算定しています。

使用価値相当額は利用の想定に応じた利用率を帳簿価額に乗じて以下のとおり算出しました。

(単位:円)

用途	種類	帳簿価額	利用率	使用価値相当額	場 所
一般管理	建物	11,361,592	39%	4,431,021	丸岡宿舎A1棟
一般管理	建物	17,248,904	33%	5,692,138	丸岡宿舎A2棟
一般管理	建物	15,952,880	43%	6,859,738	丸岡宿舎B1棟
合計				16,982,897	

X I. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	280,295,361 円
退職給付費用	59,298,348 円
退職給付の支払額	△ 18,065,104 円
期末における退職給付引当金	321,528,605 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	59,298,348 円
----------------	--------------

X II. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 0
2. たな卸資産の明細	1 1
3. 無償使用国有財産等の明細	1 1
4. P F I の明細	1 1
5. 有価証券の明細	1 1
6. 出資金の明細	1 1
7. 長期貸付金の明細	1 1
8. 借入金の明細	1 2
9. 国立大学法人等債の明細	1 2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 2
10-3 退職給付引当金の明細	1 2
11. 資産除去債務の明細	1 3
12. 保証債務の明細	1 3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 3
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 8
16-2 運営費交付金収益	1 8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 8
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 2
24. 科学研究費補助金の明細	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 4
25-2 未収附属病院収入の内訳	2 4
25-3 未払金の内訳	2 4
26. 関連公益法人等の情報開示	2 5

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	23,353,665,290	170,272,292	37,800	23,523,899,782	12,167,030,107	755,817,252	27,580,479	—	27,580,479	11,329,289,196	
	構築物	962,190,557	266,593	44	962,457,106	794,193,082	16,176,384	—	—	—	168,264,024	
	工具器具備品	1,551,190,554	—	42,325,096	1,508,865,458	1,181,794,206	161,032,137	—	—	—	327,071,252	
	船舶	1,340,000	—	650,000	690,000	689,998	—	—	—	—	2	
	計	25,868,386,401	170,538,885	43,012,940	25,995,912,346	14,143,707,393	933,025,773	27,580,479	—	27,580,479	11,824,624,474	
有形固定資産 以外	建物	23,075,593,686	1,480,467,517	—	24,556,061,203	8,251,259,026	1,180,833,708	—	—	—	16,304,802,177	
	構築物	403,246,874	49,100,762	—	452,347,636	173,092,525	32,319,236	—	—	—	279,255,111	
	工具器具備品	24,452,260,739	858,239,747	810,435,680	24,500,064,806	18,501,091,441	2,485,070,433	—	—	—	5,998,973,365	
	図書	2,614,623,238	33,773,154	429,821	2,647,966,571	—	—	—	—	—	2,647,966,571	
	船舶	1,932,325	—	—	1,932,325	1,932,322	—	—	—	—	3	
	車両運搬具	50,130,564	7,311,600	—	57,442,164	50,942,944	2,475,216	—	—	—	6,499,220	
計	50,597,787,426	2,428,892,780	810,865,501	52,215,814,705	26,978,318,258	3,700,698,593	—	—	—	25,237,496,447		
非償却資産	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	建設仮勘定	990,882,209	850,643,040	255,427,464	1,586,097,785	—	—	—	—	—	1,586,097,785	
	計	43,318,365,833	850,643,040	255,427,464	43,913,581,409	—	—	—	—	—	43,913,581,409	
有形固定資産 合計	土地	42,278,021,824	—	—	42,278,021,824	—	—	—	—	—	42,278,021,824	
	建物	46,429,258,976	1,650,739,809	37,800	48,079,960,985	20,418,289,133	1,936,650,960	27,580,479	—	27,580,479	27,634,091,373	
	構築物	1,365,437,431	49,367,355	44	1,414,804,742	967,285,607	48,495,620	—	—	—	447,519,135	
	工具器具備品	26,003,451,293	858,239,747	852,760,776	26,008,930,264	19,682,885,647	2,646,102,570	—	—	—	6,326,044,617	
	図書	2,614,623,238	33,773,154	429,821	2,647,966,571	—	—	—	—	—	2,647,966,571	
	美術品・收藏品	49,461,800	—	—	49,461,800	—	—	—	—	—	49,461,800	
	船舶	3,272,325	—	650,000	2,622,325	2,622,320	—	—	—	—	5	
	車両運搬具	50,130,564	7,311,600	—	57,442,164	50,942,944	2,475,216	—	—	—	6,499,220	
	建設仮勘定	990,882,209	850,643,040	255,427,464	1,586,097,785	—	—	—	—	—	1,586,097,785	
計	119,784,539,660	3,450,074,705	1,109,305,905	122,125,308,460	41,122,025,651	4,633,724,366	27,580,479	—	27,580,479	80,975,702,330		
無形固定資産	特許権	28,002,492	4,419,178	—	32,421,670	16,828,767	3,081,326	—	—	—	15,592,903	
	ソフトウェア	269,000,181	5,517,225	—	274,517,406	211,047,471	27,425,613	—	—	—	63,469,935	
	特許権仮勘定	25,761,235	14,347,816	13,546,105	26,562,946	—	—	—	—	—	26,562,946	
	電話加入権	793,000	—	—	793,000	—	—	8,692	—	—	784,308	
	計	323,556,908	24,284,219	13,546,105	334,295,022	227,876,238	30,506,939	8,692	—	—	106,410,092	
投資その他の資産	長期未収入金	2,653,668	—	—	2,653,668	—	—	—	—	—	2,653,668	
	長期性預金	—	100,000,000	—	100,000,000	—	—	—	—	—	100,000,000	
	その他固定資産	279,060	—	—	279,060	—	—	—	—	—	279,060	
	計	2,932,728	100,000,000	—	102,932,728	—	—	—	—	—	102,932,728	

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産（特定償却資産）

建物

(増加額内訳)

医学部附属病院改修その他工事 128,690,958円

工具器具備品

(減少額内訳)

キャンパス統合情報ネットワークシステム 38,758,718円

有形固定資産（特定償却資産以外）

建物

(増加額内訳)

医学部附属病院改修その他工事 1,385,063,952円

工具器具備品

(増加額内訳)

X線CT診断システム(リース) 204,268,582円

工具器具備品

(減少額内訳)

総合情報基盤センター情報システム(リース) 361,504,395円

工具器具備品

(減少額内訳)

キャンパス統合情報ネットワークシステム 207,781,282円

## (2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産（貯蔵品）	20,298,091	310,505,546	—	306,887,876	—	23,915,761	
医薬品及び	91,180,362	3,471,111,474	—	3,478,226,036	—	84,065,800	
診療材料	500,536	19,785,926	—	19,865,585	—	420,877	
合 計	111,978,989	3,801,402,946	—	3,804,979,497	—	108,402,438	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	研究棟用地	福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号	5,700.28	—	3,903,000	条例による料金
建物	研究棟	福井県敦賀市鉄輪町1丁目3番33号	6,996.82	鉄筋コンクリ ト他	108,887,000	条例による料金
合 計					112,790,000	

(4) P F I の明細 該当無し

(5) 有価証券の明細 該当無し

(6) 出資金の明細 該当無し

(7) 長期貸付金の明細 該当無し

## (8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	15,430,566,000	1,903,869,000	568,194,000	16,766,241,000 (694,088,000)	0.41	平成30年度～ 平成54年度	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	918,964,925	—	274,115,150	644,849,775 (226,087,200)	2.91	平成30年度～ 平成36年度	
計	16,349,530,925	1,903,869,000	842,309,150	17,411,090,775 (920,175,200)			

(注) 1. 平均利率については、期末受入残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2. 期末残高欄の( )書きの数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しています。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当無し

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	196,008,796	199,274,394	196,008,796	—	199,274,394	
合計	196,008,796	199,274,394	196,008,796	—	199,274,394	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,881,509,066	73,871,336	2,955,380,402	47,403,736	△5,604,961	41,798,775	一般債権 貸倒懸念債権等
合計	2,881,509,066	73,871,336	2,955,380,402	47,403,736	△5,604,961	41,798,775	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	280,295,361	59,298,348	18,065,104	321,528,605	
退職一時金に係る債務	280,295,361	59,298,348	18,065,104	321,528,605	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	280,295,361	59,298,348	18,065,104	321,528,605	



## (11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (注) 1	31,835,237	220,091	—	32,055,328	基準第90の特定有
原状回復 (注) 2	2,756,250	—	—	2,756,250	基準第90の特定有

(注) 1. アスベストは、石綿使用建築物の除去義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から8年と見積り、割引率は1.040%使用して、資産除去債務の金額を計算しています。平成26年6月1日から改正「石綿障害予防規則」が施行されたことに伴い、新たに計上した建築物については使用見込期間を平成26事業年度から3年又は16年と見積り、割引率は0.109%又は1.106%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。また、平成28事業年度から新たに追加された建築物については使用見込期間を平成28事業年度から21年と見積り、割引率は0.382%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(注) 2. 原状回復は、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

使用見込期間を適用初年度である平成22事業年度から3年と見積り、割引率は0.258%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

## (12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8	(円) 918,964,925	—	(円) —	8	(円) 274,115,150	7	(円) 644,849,775	(円) —

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
計	50,665,593,896	—	—	50,665,593,896	
資本剰余金					
施設費	12,930,814,231 (341,332,473)	216,558,528 (15,779,880)	—	13,147,372,759 (357,112,353)	固定資産の取得
補助金等	2,631,864,000	—	—	2,631,864,000	
無償譲与	236,641,303	—	2,621,378	234,019,925	固定資産の除却
目的積立金	1,655,477,642	—	39,703,718	1,615,773,924	固定資産の除却
損益外除売却差額相当額	△757,815,038	—	687,844	△758,502,882	特定資産の除却
計	16,696,982,138	216,558,528	43,012,940	16,870,527,726	
損益外減価償却累計額	△13,246,265,767	△933,025,773	△35,584,153	△14,143,707,387	固定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	△8,692	△27,580,479	—	△27,589,171	固定資産の減損
損益外利息費用累計額	△2,782,313	△220,091	—	△3,002,404	資産除去債務の計上
差引計	3,447,925,366	△744,267,815	7,428,787	2,696,228,764	

(注) ( ) は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しています。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越積立金	5,347,295,540	—	478,983,259	4,868,312,281	(注) 1
計	5,347,295,540	—	478,983,259	4,868,312,281	

(注) 1. 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は前期の損失処理による減少です。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細 該当なし

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		140,676,829	
備品費		32,660,798	
印刷製本費		44,328,858	
水道光熱費		75,070,209	
旅費交通費		94,623,315	
通信運搬費		6,537,807	
賃借料		26,117,280	
車両燃料費		420,393	
福利厚生費		21,000	
保守費		38,133,152	
修繕費		55,207,105	
損害保険料		689,867	
広告宣伝費		3,936,844	
行事費		3,019,256	
諸会費		11,086,743	
会議費		2,345,427	
報酬・委託・手数料		198,097,013	
租税公課		312,974	
奨学費		323,930,400	
減価償却費		198,388,996	
貸倒損失		2,067,600	
雑費		12,039,037	
			1,269,710,903
研究経費			
消耗品費		368,657,812	
備品費		63,171,205	
印刷製本費		13,035,136	
水道光熱費		99,731,349	
旅費交通費		171,658,045	
通信運搬費		10,198,094	
賃借料		17,826,119	
車両燃料費		230,254	
福利厚生費		80,155	
保守費		76,816,346	
修繕費		91,564,463	
損害保険料		65,317	
広告宣伝費		2,636,280	
諸会費		34,501,500	
会議費		420,643	
報酬・委託・手数料		249,056,541	
租税公課		94,097	
減価償却費		391,178,083	
雑費		17,350,368	
			1,608,271,807
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,829,129,527		
診療材料費	2,965,189,014		
医療消耗器具備品費	216,203,833		
給食用材料費	152,634,587	7,163,156,961	
委託費			
検査委託費	92,509,296		
給食委託費	70,200,000		
寝具委託費	22,715,071		
医事委託費	109,262,520		
清掃委託費	105,074,877		
保守委託費	312,373,676		
その他の委託費	331,806,955	1,043,942,395	
設備関係費			
減価償却費	2,947,633,188		
機器賃借料	94,313,839		
修繕費	505,823,298		
機器保守費	519,622,962		
車両関係費	373,559	4,067,766,846	
研修費			
経費		1,638,667	
消耗品費	149,182,457		
備品費	2,755,722		
水道光熱費	336,284,126		
旅費交通費	16,593,790		
通信運搬費	14,235,512		
賃借料	718,522		

福利厚生費		12,792,799		
保守費		2,118,960		
損害保険料		126,000		
広告宣伝費		5,545,078		
諸会費		12,643,874		
会議費		105,985		
報酬・委託・手数料		47,993,058		
奨学費		6,960,000		
職員被服費		46,013,274		
徴収不能引当金繰入額		533,046		
雑費		9,528,733	664,130,936	12,940,635,805
教育研究支援経費				
消耗品費			116,306,580	
備品費			4,732,872	
印刷製本費			8,672,854	
水道光熱費			3,592,570	
旅費交通費			3,294,090	
通信運搬費			11,116,628	
賃借料			2,747,705	
福利厚生費			20,000	
保守費			36,421,602	
修繕費			3,190,661	
広告宣伝費			2,644,704	
諸会費			434,936	
会議費			23,195	
報酬・委託・手数料			59,801,801	
租税公課			6,279,575	
減価償却費			112,033,768	
図書費			429,821	
雑費			7,407,271	379,150,633
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
非常勤教員給与				
給料	48,375,868			
通勤手当	427,200			
賞与	885,522			
賞与引当金繰入額	418,334			
法定福利費	4,132,792			
法定福利費繰入額	63,395	54,303,111	54,303,111	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,640,622			
通勤手当	24,000			
賞与	868,694			
賞与引当金繰入	438,432			
法定福利費	668,429			
法定福利費繰入額	65,169	5,705,346		
非常勤職員給与				
給料	24,022,614			
通勤手当	525,200			
賞与	2,159,479			
賞与引当金繰入	920,500			
退職給付費用	156,058			
法定福利費	4,056,566			
法定福利費繰入額	139,524	31,979,941	37,685,287	
消耗品費			177,596,228	
備品費			6,891,838	
印刷製本費			5,940	
水道光熱費			34,236,288	
旅費交通費			24,385,664	
通信運搬費			93,646	
賃借料			4,156,985	
車両燃料費			15,792	
保守費			21,929,826	
修繕費			1,990,224	
諸会費			2,177,221	
報酬・委託・手数料			190,649,169	
減価償却費			29,003,619	
雑費			4,807,998	589,928,836
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	14,304,733			

通勤手当	72,000		
賞与	1,456,354		
法定福利費	1,878,484	17,711,571	17,711,571
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,088,839		
通勤手当	315,200		
賞与	180,127		
法定福利費	814,317	9,398,483	9,398,483
消耗品費			107,853,225
備品費			13,854,570
印刷製本費			204,969
水道光熱費			34,902,913
旅費交通費			29,374,683
通信運搬費			152,530
賃借料			1,241,560
車両燃料費			8,766
保守費			361,800
修繕費			1,617,775
諸会費			2,962,211
報酬・委託・手数料			23,462,182
減価償却費			8,809,187
雑費			5,042,379
受託事業費			256,958,804
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	11,200,535		
通勤手当	205,200		
賞与	2,608,685		
賞与引当金繰入額	1,296,333		
法定福利費	2,300,367		
法定福利費繰入額	199,393	17,810,513	
非常勤教員給与			
給料	34,531,261		
通勤手当	323,593		
法定福利費	3,081,026	37,935,880	55,746,393
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	12,546,106		
通勤手当	312,400		
法定福利費	1,689,825	14,548,331	14,548,331
消耗品費			22,012,445
備品費			7,203,318
印刷製本費			4,352,873
水道光熱費			13,483,285
旅費交通費			34,000,922
通信運搬費			809,701
賃借料			1,479,974
車両燃料費			60,422
保守費			6,029,445
修繕費			5,190,992
損害保険料			410,467
諸会費			424,655
会議費			690,735
報酬・委託・手数料			21,843,897
減価償却費			2,616,216
雑費			5,350,346
役員人件費			
報酬			63,418,560
通勤手当			147,100
賞与			23,720,252
法定福利費			9,877,494
教員人件費			97,163,406
常勤教員給与			
給料	3,835,052,280		
通勤手当	34,978,851		
賞与	1,343,856,116		
賞与引当金繰入額	7,385,944		
退職給付費用	313,747,545		
退職給付引当金繰入額	550,326		
法定福利費	781,672,200		
法定福利費繰入額	1,123,680	6,318,366,942	
非常勤教員給与			

給料	1,369,491,352		
通勤手当	12,324,772		
賞与	44,452,720		
賞与引当金繰入額	14,102,414		
退職給付費用	3,623,342		
法定福利費	179,744,612		
法定福利費繰入額	2,140,046	1,625,879,258	7,944,246,200
<b>職員人件費</b>			
<b>常勤職員給与</b>			
給料	4,582,063,316		
通勤手当	72,670,179		
賞与	1,295,403,109		
賞与引当金繰入額	162,017,983		
退職給付費用	394,579,113		
退職給付引当金繰入額	58,748,022		
法定福利費	896,016,939		
法定福利費繰入額	24,152,458	7,485,651,119	
<b>非常勤職員給与</b>			
給料	967,772,856		
通勤手当	36,288,699		
賞与	33,058,785		
賞与引当金繰入額	12,694,454		
退職給付費用	2,566,699		
法定福利費	157,232,749		
法定福利費繰入額	1,870,775	1,211,485,017	8,697,136,136
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		27,773,179	
備品費		1,677,928	
印刷製本費		10,969,720	
水道光熱費		89,340,885	
旅費交通費		22,968,810	
通信運搬費		12,663,903	
賃借料		14,354,265	
車両燃料費		1,438,629	
福利厚生費		13,005,738	
保守費		26,874,417	
修繕費		32,714,543	
損害保険料		32,128,316	
広告宣伝費		2,861,930	
行事費		2,531,777	
諸会費		8,510,876	
会議費		1,329,435	
報酬・委託・手数料		257,812,747	
租税公課		15,377,477	
減価償却費		41,542,475	
雑費		7,897,339	623,774,389

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」を記載しています。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等		
平成28年度	169,047,260	—	32,178,957	136,868,043	—	169,047,000	260
平成29年度	—	9,736,090,000	9,394,138,582	43,696,373	5,777,785	9,443,612,740	292,477,260
合 計	169,047,260	9,736,090,000	9,426,317,539	180,564,416	5,777,785	9,612,659,740	292,477,520

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	8,129,945,568	8,129,945,568
業務達成基準	32,178,957	287,067,274	319,246,231
費用進行基準	—	977,125,740	977,125,740
合 計	32,178,957	9,394,138,582	9,426,317,539

(注) 運営費交付金収益の計上基準は、注記事項I. 重要な会計方針の1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準によっています。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
営繕事業	30,000,000	—	15,779,880	14,220,120	—	
(附属病院) 改修	127,890,000	△32,004,596	137,214,457	22,680,139	—	
(附属病院) 基幹・環境整備 (空調衛生計測システム更新等)	69,357,000	19,198,303	37,762,737	12,395,960	—	
(附属病院) 基幹・環境整備 (駐車場整備等)	20,774,220	20,774,220	—	—	—	
(松岡) ライフライン再生 (電気設備)	28,587,600	—	25,801,454	2,786,146	—	
(松岡) ライフライン再生 (給水設備等)	78,033,780	78,033,780	—	—	—	
(文京他) 災害復旧事業	7,674,000	—	—	7,674,000	—	
計	362,316,600	86,001,707	216,558,528	59,756,365	—	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					建設仮定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等			収益計上
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	13,626,000	-	1,231,740	-	-	12,394,260	-	13,626,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	7,372,072	-	-	-	-	7,372,072	-	7,672,757
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	61,589,000	-	26,970	-	-	61,562,030	-	61,589,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	27,716,000	-	2,367,360	-	-	25,348,640	-	27,716,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	139,542,900	1,954,970	13,303,951	-	-	124,283,979	-	142,158,584
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	17,500,000	-	-	-	-	17,500,000	-	17,500,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	24,430,000	-	24,300,000	-	-	130,000	-	24,430,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,175,000	-	12,441	-	-	11,162,559	-	11,175,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	タマティールオー株式会社 公益財団法人千葉県産業振興センター 公益財団法人名古屋産業振興公社 公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	-	11,124,185	230,904	4,960,000	-	-	5,933,281	-	13,566,080
		間接経費	-	3,262,254	-	-	-	-	3,262,254	-	3,994,824
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制庁 (環境省)	直接経費	-	4,869,003	-	-	-	-	4,869,003	-	15,019,491
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	公益財団法人 北海道環境財団	直接経費	-	3,410,000	3,410,000	-	-	-	-	-	11,767,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卓越研究員事業	(独) 日本学術振興会	直接経費	-	14,908,904	-	6,898,960	-	-	8,009,944	-	15,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人中島記念国際交流財団助成	(独) 日本学術振興会	直接経費	-	586,081	-	-	-	-	586,081	-	800,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度自転車等機械振興事業	公益財団法人JKA	直接経費	-	4,990,000	-	4,990,000	-	-	-	-	4,990,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
坂井市小児救急医療支援事業補助金	坂井市	直接経費	-	2,098,000	-	-	-	-	2,098,000	-	2,098,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
両立支援等助成金	福井労働局	直接経費	-	5,744,000	-	-	-	-	5,744,000	-	5,744,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンベンション開催助成金	公益財団法人 福井観光コンベンション ビューロー	直接経費	-	150,000	-	-	-	-	150,000	-	150,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立大学法人京都大学 国立大学法人名古屋大学	直接経費	-	11,014,000	-	1,389,852	-	-	9,624,148	-	11,014,000
		間接経費	-	446,000	-	-	-	-	446,000	-	446,000
県内大学の地域人材育成支援事業補助金	福井県	直接経費	-	15,406,916	-	578,587	-	-	14,828,329	-	17,891,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内大学等留学生宿舍整備事業補助金	福井県	直接経費	-	926,000	926,000	-	-	-	-	-	926,208
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	福井県	直接経費	-	1,390,000	-	-	-	-	1,390,000	-	1,390,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新専門医制度対策事業補助金	福井県	直接経費	-	696,032	-	36,232	-	-	659,800	-	1,089,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学連携センター学生通学応援事業	福井県	直接経費	-	2,825,280	-	-	-	-	2,825,280	-	3,496,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加支援事業費補助金	福井県	直接経費	-	28,000	-	-	-	-	28,000	-	28,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	386,117,373	6,521,874	60,096,093	-	-	319,499,406	-	413,836,120
		間接経費	-	3,708,254	-	-	-	-	3,708,254	-	4,440,824

(注) 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 84,634,412 ) 84,634,412	( 6 ) 6	( 9,877,494 ) 9,877,494	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 2,651,500	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 84,634,412 ) 87,285,912	( 6 ) 9	( 9,877,494 ) 9,877,494	( - ) -	( - ) -
教 員	常 勤	( 5,168,144,225 ) 5,221,273,191	( 615 ) 624	( 774,760,206 ) 782,795,880	( 313,747,545 ) 314,297,871	( 37 ) 37
	非常勤	( - ) 1,440,371,258	( - ) 590	( - ) 181,884,658	( - ) 3,623,342	( - ) 69
	計	( 5,168,144,225 ) 6,661,644,449	( 615 ) 1,214	( 774,760,206 ) 964,680,538	( 313,747,545 ) 317,921,213	( 37 ) 106
職 員	常 勤	( 3,865,270,088 ) 6,112,154,587	( 636 ) 1,138	( 592,993,947 ) 920,169,397	( 390,174,848 ) 453,327,135	( 43 ) 77
	非常勤	( - ) 1,049,814,794	( - ) 559	( - ) 159,103,524	( - ) 2,566,699	( - ) 48
	計	( 3,865,270,088 ) 7,161,969,381	( 636 ) 1,697	( 592,993,947 ) 1,079,272,921	( 390,174,848 ) 455,893,834	( 43 ) 125
合 計	常 勤	( 9,118,048,725 ) 11,418,062,190	( 1,257 ) 1,768	( 1,377,631,647 ) 1,712,842,771	( 703,922,393 ) 767,625,006	( 80 ) 114
	非常勤	( - ) 2,492,837,552	( - ) 1,152	( - ) 340,988,182	( - ) 6,190,041	( - ) 117
	計	( 9,118,048,725 ) 13,910,899,742	( 1,257 ) 2,920	( 1,377,631,647 ) 2,053,830,953	( 703,922,393 ) 773,815,047	( 80 ) 231

## (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与は、「国立大学法人福井大学役員給与規程」によることとしています。

役員の退職手当は、「国立大学法人福井大学役員退職手当規程」によることとしています。

## 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員の給与は、「国立大学法人福井大学職員給与規程」によることとしています。

教職員の退職手当は、「国立大学法人福井大学職員退職手当規程」等によることとしています。

## 3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数、退職給付については延べ人数としています。

## 4. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」

(以下「ガイドライン」という。)に準じています。

常勤職員には、「ガイドライン」で言う「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を記載しています。

非常勤職員には、「ガイドライン」で言う「非常勤職員」から、受託研究費等により雇用する者及び「派遣会社に支払う費用」を除いた職員を記載しています。

## 5. 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載しています。

## 6. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しています。



## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	21,512,713,088	743,820,288	11,722,923,571	33,979,456,947	—	33,979,456,947
教育経費	69,126,563	131,864,951	1,068,719,389	1,269,710,903	—	1,269,710,903
研究経費	59,121,807	18,199	1,549,131,801	1,608,271,807	—	1,608,271,807
診療経費	12,940,635,805	—	—	12,940,635,805	—	12,940,635,805
教育研究支援経費	—	—	379,150,633	379,150,633	—	379,150,633
受託研究費	72,925,806	—	517,003,030	589,928,836	—	589,928,836
共同研究費	5,131,208	—	251,827,596	256,958,804	—	256,958,804
受託事業費	16,630,196	3,944,644	175,679,577	196,254,417	—	196,254,417
人件費	8,349,141,703	607,992,494	7,781,411,545	16,738,545,742	—	16,738,545,742
一般管理費	59,158,117	—	564,616,272	623,774,389	—	623,774,389
財務費用	128,358,380	—	2,873,463	131,231,843	—	131,231,843
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	21,700,229,585	743,820,288	12,290,413,306	34,734,463,179	—	34,734,463,179
業務収益						
運営費交付金収益	2,129,180,760	517,517,897	6,779,618,882	9,426,317,539	—	9,426,317,539
学生納付金収益	—	9,827,100	2,912,725,723	2,922,552,823	—	2,922,552,823
附属病院収益	18,294,524,508	—	—	18,294,524,508	—	18,294,524,508
受託研究収益	89,955,672	—	495,640,952	585,596,624	—	585,596,624
共同研究収益	6,975,162	—	250,918,717	257,893,879	—	257,893,879
受託事業等収益	18,036,470	4,197,100	174,567,218	196,800,788	—	196,800,788
寄附金収益	22,585,568	20,790,138	587,913,320	631,289,026	—	631,289,026
財務収益	—	—	1,531,718	1,531,718	—	1,531,718
その他収益	797,835,402	21,732,463	1,236,073,043	2,055,640,908	—	2,055,640,908
小 計	21,359,093,542	574,064,698	12,438,989,573	34,372,147,813	—	34,372,147,813
業務損益	△341,136,043	△169,755,590	148,576,267	△362,315,366	—	△362,315,366
土地	7,727,966,926	4,801,000,000	29,749,054,898	42,278,021,824	—	42,278,021,824
建物	15,997,307,603	1,409,504,551	10,227,279,219	27,634,091,373	—	27,634,091,373
構築物	140,600,610	56,865,170	250,053,355	447,519,135	—	447,519,135
工具器具備品	4,713,491,141	15,371,317	1,597,182,159	6,326,044,617	—	6,326,044,617
図書	—	—	2,647,966,571	2,647,966,571	—	2,647,966,571
現金及び預金	—	—	—	—	10,102,163,410	10,102,163,410
未収入金	2,935,531,120	4,197,100	415,543,836	3,355,272,056	—	3,355,272,056
その他	1,619,409,960	27,456,354	250,555,865	1,897,422,179	100,000,000	1,997,422,179
帰属資産	33,134,307,360	6,314,394,492	45,137,635,903	84,586,337,755	10,202,163,410	94,788,501,165

(注) 1. セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを附属病院、附属学校、大学に区分しています。

2. 減価償却費  
(附属病院) 3,018,957,052円 (附属学校) 20,937,877円 (大学) 691,310,603円 (合計) 3,731,205,532円
3. 損益外減価償却相当額  
(附属病院) 72,874,839円 (附属学校) 54,559,941円 (大学) 805,590,993円 (合計) 933,025,773円
4. 損益外減損損失相当額  
(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 27,580,479円 (合計) 27,580,479円
5. 損益外利息費用相当額  
(附属病院) 0円 (附属学校) 13,284円 (大学) 206,807円 (合計) 220,091円
6. 損益外除売却差額相当額  
(附属病院) 0円 (附属学校) 0円 (大学) 7,428,787円 (合計) 7,428,787円
7. 引当外賞与増加見積額  
(附属病院) △13,801,193円 (附属学校) 6,052,359円 (大学) 10,762,030円 (合計) 3,013,196円
8. 引当外退職給付増加見積額  
(附属病院) △63,414,096円 (附属学校) 117,764,713円 (大学) △214,208,454円 (合計) △159,857,837円
9. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と88,012,582円差額があり、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更175,207,213円、28年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(V)の繰越額124,467,000円、29年度業務達成基準適用事業である医療機器設備等整備事業(VI)の繰越額△292,477,000円、資産の取得等△95,209,795円によるものです。

10. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その他100,000,000円については長期性預金を計上しています。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	650,329,765	931	科研費等による現物寄附の受入75,107,324円(48件)を含みます。
附属病院	44,823,907	66	科研費等による現物寄附の受入9,594,107円(7件)を含みます。
附属学校	21,245,302	43	
合計	716,398,974	1,040	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	214,662	299,525,742	299,157,750	582,654
	間接経費	—	29,176,439	29,176,439	—
地方公共団体	直接経費	—	470,000	470,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
独立行政法人	直接経費	—	2,423,077	2,423,077	—
	間接経費	—	726,923	726,923	—
国立大学法人	直接経費	—	6,849,225	5,696,045	1,153,180
	間接経費	—	2,054,765	2,054,765	—
株式会社等	直接経費	85,411,495	81,937,248	59,353,996	107,994,747
	間接経費	—	24,691,125	24,691,125	—
その他	直接経費	7,892,563	148,118,352	127,009,068	29,001,847
	間接経費	—	34,707,436	34,707,436	—
合計	直接経費	93,518,720	539,323,644	494,109,936	138,732,428
	間接経費	—	91,486,688	91,486,688	—

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	4,387,914	4,387,914	—
	間接経費	—	657,836	657,836	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	37,830,197	140,648,561	131,033,022	47,445,736
	間接経費	—	21,208,174	21,208,174	—
その他	直接経費	1,533,070	92,161,882	91,630,540	2,064,412
	間接経費	—	8,976,393	8,976,393	—
合計	直接経費	39,363,267	237,198,357	227,051,476	49,510,148
	間接経費	—	30,842,403	30,842,403	—

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	—	11,331,727	11,331,727	—
	間接経費	—	925,932	925,932	—
地方公共団体	直接経費	—	69,088,586	69,082,106	6,480
	間接経費	—	805,090	805,090	—
独立行政法人	直接経費	12,214,083	42,085,136	48,250,938	6,048,281
	間接経費	2,136,136	3,171,348	3,969,752	1,337,732
国立大学法人	直接経費	—	3,908,623	3,848,683	59,940
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	21,843,458	21,843,458	—
	間接経費	—	660,833	660,833	—
その他	直接経費	4,423,111	27,430,833	29,861,710	1,992,234
	間接経費	—	6,220,559	6,220,559	—
合計	直接経費	16,637,194	175,688,363	184,218,622	8,106,935
	間接経費	2,136,136	11,783,762	12,582,166	1,337,732

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(25,000,000) —	1 件	
新学術領域研究	(27,900,000) 8,370,000	12 件	
基盤研究 (S)	(24,100,000) 11,730,000	1 件	
基盤研究 (A)	(4,595,400) 1,447,620	7 件	
基盤研究 (B)	(88,500,000) 26,130,000	55 件	
基盤研究 (C)	(179,353,350) 54,129,783	225 件	
挑戦的萌芽研究	(23,571,540) 7,667,462	32 件	
若手研究 (A)	(7,030,000) 2,040,000	5 件	
若手研究 (B)	(56,751,178) 17,720,562	66 件	
研究活動スタート支援	(5,600,000) 1,680,000	5 件	
奨励研究	(1,299,997) —	3 件	
特別研究員奨励費	(3,000,000) 330,000	3 件	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(40,600,000) 12,180,000	6 件	
厚生労働省科学研究費補助金	(8,555,000) 3,345,000	6 件	
厚生労働省労災疾病臨床研究事業費補助金	(3,854,022) 1,465,000	1 件	
県内大学等連携研究推進事業	(6,345,655) —	8 件	
ぎふ技術革新センター運営協議会共同研究助成事業	(300,000) —	1 件	
合 計	(506,356,142) 148,235,427	437 件	

- (注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については( )書きで外数として記載しています。
2. 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学からの本学研究分担者あての送金額を含めております。  
また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学への異動に伴う移替額は含めておりません。
3. 件数には、返還分と他大学への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	9,982,581	
普通預金	6,849,353,488	
定期預金	3,211,792,570	
郵便貯金	31,034,771	
計	10,102,163,410	

(25) - 2 未収附属病院収入の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	137,853,494	
患者未収金カード	25,645,844	
保険未収金	2,754,888,759	
未収金請求保留	32,649,789	
治験診療未収金	1,302,132	
その他病院未収金	3,040,384	
計	2,955,380,402	

(25) - 3 未払金の内訳

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
新菱冷熱工業(株)福井営業所	790,866,360	
北陸電気工事(株)福井支店	565,623,000	
清水建設(株)北陸支店	511,546,200	
グリーンホスピタルサプライ(株)	288,890,355	
富士通(株)	115,883,092	
(株)メディセオ	73,746,898	
明祥(株)福井支店	64,568,309	
(株)ファイネス福井	61,285,050	
(株)ミタス	57,493,995	
シーメンスヘルスケア(株)	48,022,740	
その他	2,071,196,080	
計	4,649,122,079	

(26) 関連公益法人等の情報開示 (平成30年3月31日現在)

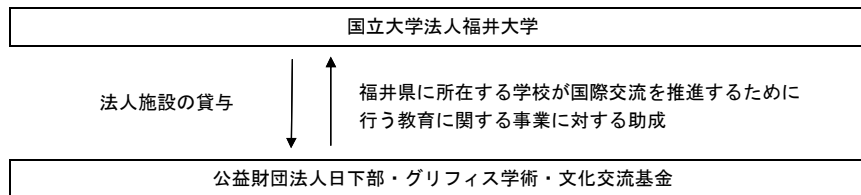
① 関連公益法人の概要

- ア 名称 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金
- イ 業務の概要 福井県に所在する学校が国際交流を推進するために諸外国と行う教育に関する事業に対する助成及びこれらに類する事業の実施
- ウ 国立大学法人福井大学との関係 資本関係は存在しませんが、9名の理事のうち本学の教職員経験者が3名在籍しています。

エ 役員の名

職名	氏名	備考
理事長(非常勤)	千葉 堯	元福井大学教育学部長
理事(非常勤)	一居 利博	福井大学理事(事務局長)
理事(非常勤)	岡田 智絵	
理事(非常勤)	尾形 俊弘	
理事(非常勤)	児玉 康英	
理事(非常勤)	仙坊 真也	
理事(非常勤)	高比良 博則	
理事(非常勤)	橋本 明弘	福井大学工学研究科教授
理事(非常勤)	平塚 幹夫	
監事(非常勤)	川村 武士	
監事(非常勤)	久々津 久和	

オ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金と本学の取引の関連図



② 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の財務状況(注)

- ア 貸借対照表に計上されている資産額 206,891,340 円
- イ 貸借対照表に計上されている負債額 180,219 円
- ウ 貸借対照表に計上されている正味財産の額 206,711,121 円
- エ 収支計算書に計上されている当期収入合計額 3,366,460 円
- オ 収支計算書に計上されている当期支出合計額 3,864,668 円
- カ 収支計算書に計上されている当期収支差額 Δ 498,208 円

(注) 金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しています。

③ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産等の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細 該当なし
- イ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 該当なし

④ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金との取引の状況

- ア 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債権債務の明細
- (7) 債権の明細 該当なし
- (4) 債務の明細(未払金) 該当なし
- イ 本学が行っている公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金に対する債務保証の明細 該当なし
- ウ 公益財団法人日下部・グリフィス学術・文化交流基金の事業収入の金額(注) 該当なし
- エ ウのうち本学の発注等に係る金額 該当なし
- オ エの金額がウの金額に占める割合 —

(注) 決算完了時期との関係により前事業年度の状況を記載しています。